



# COVID-19: 事業用緊急リソース（日本語版）

商務局および経済機会局からの最新情報については、ソーシャルチャネルでフォローしてください。



## イリノイ州全体で

JBプリツカー知事と著名なイリノイ人とイリノイ州民はここで誓約ください。

[Allin.Illinois.gov](http://Allin.Illinois.gov)



## 企業や地域社会のための緊急リソース

### 目次

#### 小企業への支援

- p2 – 中小企業庁 (SBA) – 災害ローン
  - 経済的被害災害ローン事前助成
- p3 – 州政府以外の追加のリソース
- p3 – 給与保護プログラム
- p4 – 現在のローン支払いに対する補助金
- p5 – イリノイ州中小企業緊急融資基金
- p6 – 地方の小企業の安定化プログラム

#### 中企業への支援

- p7- 緊急援助プログラム

#### 大企業への支援

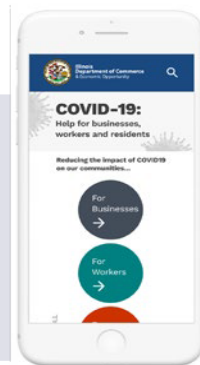
- p8 大企業への支援

#### 全ての企業への支援

- p9 – 全ての企業への支援
- p10 – その他の技術支援、情報、救済  
-商務局の連絡先

### イリノイ州COVID-19に関する情報の入手

イリノイ州民の健康、安全、幸福を守ることは、プリツカー知事の最優先事項です。行政は、COVID-19に対応するためのシステムを導入するために、地元の保健局、郡当局、連邦パートナーと緊密に協力し続けています。州全体で利用可能なリソースの包括的なリストについては、以下を参照してください。[Governor Pritzker's COVID-19 resources website](#).



あなたの仕事は“州政府の在宅要請”に影響を受けていますか？  
詳細については、この重要なチェックリストを確認してください。

Link: <https://www2.illinois.gov/dceo/Documents/Essential%20Business%20FAQ.pdf>

## 中小企業への援助

### 中小企業局 (SBA) の災害ローン

イリノイ州は州全体に経済的損害宣言を受めました。これは、イリノイ州の102の郡すべての中小企業が、1社あたり最大200万ドルの低金利の経済的損害災害融資を受ける資格があることを意味します。詳細については<https://www.sba.gov/funding-programs/disaster-assistance>をクリックしてください。

### 経済的損害災害ローン事前助成

告知：SBAは現在、利用可能な予算枠に基づくEIDLアドバンスを含む、経済的損害災害ローン-COVID 19関連の支援プログラムの新しい申請を受け付けていません。既に申請を提出した申請者は、先着順で処理されます。

SBAの経済的損害災害ローン (EIDL) に基づいて利用可能な既存のローンに加えて、最大\$ 10,000の事前助成を行うことで、経済的損害災害ローンを申請する企業に中小企業の運用コストを即座に軽減できます。資金は、申請が許可されてから3日以内に入金されます。

#### 対象者は？

従業員500人未満の中小企業（協同組合、従業員持株制度、またはトライバルの中小企業を含む）、民間非営利組織、個人事業主（従業員の有無にかかわらず）独立請負業者、小規模農業協同組合。

#### いつ申請できますか？

SBAで事前申請出来ます。

#### どのように申請しますか？

申請者はSBAに直接申請します。興味のある借り手は、SBAのWebサイトで申請プロセスを開始できます。SBAは、2020年3月31日のこのプログラムの開始前に申請した人は、合理化された申請を通じて再申請する必要があり、前払いの対象となると述べています。それらの企業は、電子メール、電話、および郵便でそのような通知を受け取り、その要件について助言する必要があります。<https://www.sba.gov/page/disaster-loan-applications#section-header-0>

#### 詳細情報はどこで見つけられますか？

- SBA COVID-19応答Webサイトは、より多くの情報が利用可能になると更新され続けます。経済的損害災害ローンおよびローンアドバンスを参照してください。企業がローンのステータスを知りたい場合は、カスタマーサービスセンター（800.659.2955）に電話して、具体的な状況を確認してください。[https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm\\_medium=email&utm\\_source=govdelivery](https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm_medium=email&utm_source=govdelivery)

注意：企業は、同じ目的で経済災害融資と給与保護プログラムの融資を受けることはできません。緊急EIDL助成金を最大\$ 10,000まで活用すると、その金額は給与保護ローンまでに認められた金額から差し引かれます。また、企業はEIDLを借り換えのために給与保護ローンに借り換えることもできます。EIDLの残りの部分は、給与保護ローンのローン免除で規定された目的以外のままです。\*

## 州以外の追加のリソース

シカゴ市は、COVID-19が我々のビジネスと非営利コミュニティに困難な負担をかけていることを認識しています。この課題への対応として、シカゴ市は1億ドルのシカゴスモールビジネスレジリエンスファンド（復興ファンド）を設立しました。これは、この健康危機の際に中小企業と非営利団体に緊急のキャッシュフローを提供します。資金は低金利ローンとして適格企業に提供されます。申請と詳細情報を確認するには、<https://www.connect2capital.com/partners/chicago-small-business-resiliency-fund/>にアクセスしてください。

クック郡の経済開発局は、コミュニティ復興イニシアティブの一環としてコミュニティ復興基金を立ち上げました。このローン基金は、クック郡郊外の小規模ビジネスに最大20,000ドル、独立請負業者に最大10,000ドルの無利息ローンを1回だけ提供します。ローンはシカゴコミュニティローンファンドによって管理され、コミュニティレンダーのネットワークによって提供されます。申し込みは先着順で4月中旬に受け付けられます。<https://www.cookcountyiil.gov/recovery>

申請するには、クック郡郊外の企業および独立請負業者は次の要件を満たす必要があります。

- 中小企業
- 従業員25人未満
- 収益が300万ドル未満
- ギグワーカー
- 1099件からの契約作業の収入の少なくとも半分
- 総年収が10万ドル未満

この発案の詳細を確認し、申請期間の開始時に更新にサインアップするには、このフォームに入力してください。更新は定期的送信されます。

(<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=r1VNi7RtBU6oXFnWo1bNbmMQJwqJKYZHoxCOSMzw5rhU0UVZ0VgyUjVIUjgzUDAx0E1WNuwxQOVQRS4u>)

## 給与保護プログラム

追加の連邦景気対策資金の通過により、SBAは4月27日月曜日に給与計算保護プログラムの申請の受け付けを再開しました。中小企業や非営利団体が既存の労働力を維持し、家賃、給与、住宅ローン、公共料金などの費用を支払いを支援するために、適格法人へのローンに追加の3,100億ドルの資金が利用可能です。ローンは従業員の保持または解雇された人を再雇用し、給与レベルを維持する企業が対象となります。SBAは、ローン開始日から8週間をカバーするために使用される給与コスト、家賃、光熱費、および住宅ローンの利息の一部の支払いを許可します。給与以外の費用は、許された金額の25%を超えることはできません。ローンは、中小企業法の小区分7(a)の新しい小区分の下で連邦政府により100%保証されています。

SBAは、暫定最終規則でPPPと融資免除の詳細を提供しています。これには、融資額の計算や給与コストと見なされるものの詳細が含まれます。暫定最終規則はこちらです。

### 対象者は？

中小企業、従業員500人以下の501(c)(3)非営利団体、501(c)(9)退役軍人組織やトライバル、またはSBAが設定した特定の業界のサイズを基準とした従業員数以下。(<https://www.sba.gov/document/support--table-size-standards>) 個人事業主、自営業者、独立請負業者も対象となります。SBA加入基準は非営利団体に適用されますが、信仰に基づく組織は免除されます。(<https://www.sba.gov/document/support--affiliation-rules-paycheck-protection-program>) 追加の資格があります。

### ローン期間

ローンの一部が許可されない場合、残りは1%の金利、2年の満期、最初のローンの支払いは6か月延期されません。担保や個人の保証は必要ありませんし、借り手や貸し手もSBAに手数料を支払う必要はありません。

## いつ申請出来ますか？

- 2020年4月3日以降、中小企業および個人事業主は、給与およびその他の費用をカバーするためにローンを申請して受け取ることができます。
- 2020年4月10日以降、独立請負業者および自営業者は、給与やその他の費用をカバーするためのローンを申請して受け取ることができます。

## どのように申請しますか？

借り手は、登録済みのSBA貸し手 (<https://www.sba.gov/paycheckprotection/find>) または連邦保険の預金機関、連邦保険の信用組合、および参加している農業信用システムに直接申請を提出できます。PPP借入人申請フォームはこちらです。 (<https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP-Borrower-Application-Form-Fillable.pdf>)

地元の銀行に電話するか、SBAのオンラインの貸し手検索を通じてお住まいの地域のSBA承認の貸し手をつけることができます。イリノイのアクティブな貸し手のこのリストを参照することもできます。お近くの小規ビジネス開発センターまたは女性ビジネスセンターも支援を提供し貸し手をご案内します。

(<https://www.sba.gov/document/support--table-size-standards>) <https://www.sba.gov/document/support--affiliation-rules-paycheck-protection-program>

## 更なる情報はどこで入手出来ますか？

- SBAは、PPPに関連する問題を抱えている貸し手のためのコールセンターを設置しました。番号は833-572-0502です。
- SBAと米国財務省は、プログラムのガイダンスを含む暫定最終規則を4月2日に発表しました。 (<https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP--IFRN%20FINAL.pdf>)
- 米国財務省とSBAのWebサイトには、借り手と貸し手にとって貴重な情報があります。情報には、暫定最終規則、絶えず更新されるFAQ、アプリケーション、概要資料などが含まれます。これらのウェブサイトは、PPPに関するSBAおよび財務省からより多くの情報が入手可能になります。追加の詳細と明確さが頻繁にリリースされるため、引き続き確認してください。 <https://home.treasury.gov/system/files/136/PPP-Borrower-Application-Form-Fillable.pdf>
  - o SBA COVID-19応答ページ [https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm\\_medium=email&utm\\_source=govdelivery](https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm_medium=email&utm_source=govdelivery)
  - o 米国財務省の小企業支援ページ <https://home.treasury.gov/policy-issues/cares/assistance-for-small-businesses>

---

## 現在のローン支払いに対する補助金

SBAは、6か月間、特定の既存のローンに対して支払うべき元本、手数料、および利息を自動的に支払います。ローンには引き続き利息が発生します。

### 対象者は？

現在および将来のSBA 7 (a)、504、およびマイクロローンの保有者。将来のローン保有者は、2020年9月27日より前にローンを発行する必要があります。

## 詳細情報はどこで入手出来ますか？

SBA COVID-19応答Webサイトは、より多くの情報が利用可能になり更新され続けます。SBA債務救済を参照してください。

[https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm\\_medium=email&utm\\_source=govdelivery](https://www.sba.gov/page/coronavirus-covid-19-small-business-guidance-loan-resources?utm_medium=email&utm_source=govdelivery)



# イリノイ州中小企業緊急融資基金

イリノイ州商務局とイリノイ州財務専門家規制局（IDFPR）は、イリノイ中小企業緊急融資基金を設立し、最大50,000ドルの中小企業向け低金利ローンを提供しています。

シカゴ市外に所在し従業員が50人未満で収益が2019年に300万ドル未満の企業は、申請する資格があります。申請が許可された申請者は6か月間借金がなく、その後5年間のローン期間の残りについて、市場金利を下回る額で固定支払いを開始します。詳細については、[ここをクリックしてください](https://www2.illinois.gov/dceo/SmallBizAssistance/Pages/IllinoisSmallBusinessEmergencyLoanFund.aspx)。

<https://www2.illinois.gov/dceo/SmallBizAssistance/Pages/IllinoisSmallBusinessEmergencyLoanFund.aspx>


## 対象者は？

シカゴ市外に所在し、2019年の従業員数が50人未満で収益が300万ドル未満の中小企業が適用できます。シカゴ市の中小企業は、この、<https://www.connect2capital.com/partners/chicago-small-business-resiliency-fund/>で同様のローンプログラムに申し込むことができます。

## ローン資金は何に使用できますか？

ローンは運転資金のサポートとして使用できます。

## ビジネスはどのように適用されますか？

 [イリノイ中小企業緊急融資基金](#)

## どのくらいの金額が利用可能ですか？

企業は、最初の6か月の支払いがない5年間の返済期間で最大50,000ドルの低金利ローンを受け取ることができます。

## 企業はいつまでに資金を受け取りますか？

このプログラムへの需要は高く、提出後は、申請の処理と回答の受け取りに時間がかかります。貸し手は可能な限り迅速にアプリケーションをレビューしており、プログラムにはさらに貸し手を追加するように取り組んでいます。貸し手と利用可能なプログラムの最新のリストについては、引き続きDCEOウェブサイトを確認してください。

## 中小企業安定化プログラム

DCEOは、イリノイ州の地方エリアや中小企業を支援するため、CDBGファンドより2,000万ドルを資金転用し「中小企業 安定化プログラム」を立ち上げます。この基金は、最大50名の従業員を擁する中小企業に、地方自治体と提携し、運転資金として最大\$25,000ドルの助成金取得を受けけるもので、これらの助成金は、ローリングベース(出願受付開始日以降、届いた順に各出願者を審査し、基準に合致するかどうかで判定)にて提供されます。

### 対象者は？

従業員が50人以下の企業に代わって、地方自治体が申請することも可能です。HUD(住宅都市再開発省)による直接助成金補償地域以外の市町村や群、もしくは助成金の受給資格がある市街地に所在のある者のみ、受給資格の申請が可能です。

助成金給付資格(算式)に基づいて、HUDから直接年間割り当てで補償を受けている地域は、州のCDBG資金を申請する資格がありません。したがって、以下の郡および自治体に所在する企業は、このプログラムの対象外です。

#### Urban Counties

Cook County	Madison County	DuPage County	McHenry County
Kane County	St. Clair County	Lake County	Will County

#### Metropolitan Cities

Arlington Heights	DeKalb	Naperville	Rock Island
Aurora	Des Plaines	Normal	Schaumburg
Berwyn	Elgin	Oak Lawn	Skokie
Bloomington	Evanston	Oak Park	Springfield
Champaign	Hoffman Estates	Palatine	Urbana
Chicago	Joliet	Pekin	Waukegan
Cicero	Kankakee	Peoria	
Danville	Moline	Rantoul	
Decatur	Mount Prospect	Rockford	

### 助成金の用途は？

助成金は、運転資金のサポートに使用されます。

### 企業はどのように申請したらよいのでしょうか？

対象地域の企業は、地方自治体と協力して申請書を提出する必要があります。



### 助成金の受給額はいくらですか？

ビジネスごとに、最大\$25,000ドルの助成金を利用できます。

### 企業は、どのくらいすぐに助成金を受給できますか？

DCEOの目標は、申請受領後30日以内に助成金を実行し、その後資金へアクセスできるようにすることです。

## 中規模企業支援について

CARES Actでは、ローンやローン保証、その他の投資を補うために、米国財務省及び連邦準備制度を通じて、500-10,000人の従業員を擁する中規模企業や非営利団体を対象に、特別なプログラムの立案を要求しています。これらのローンは免除されないでしょう。連邦準備制度では、該当者へ6,000億ドルを提供するため、4月9日にメインストリート融資プログラム(MSLP)を打ち出しました。連邦準備制度によってこのプログラムの条件が発表されましたが、米国財務省と連邦準備制度は未だこのプログラムの最終決定に向けて調整中であり、近日中にさらなる情報が発表されるでしょう。

米国財務省と連邦準備制度では、適格な借り手や必要となる担保に追加の条件を設定するなど、これらのプログラムのさらなる開発を進めるため許容範囲を設けています。CARES Actによって定められた企業には制限と基準が設定されています。

### 対象者は？

500-10,000人の従業員を擁する中規模企業や非営利団体もしくは、収益が最大25億ドルで、大多数の従業員が米国に拠点をもち主要な業務を担う、米国の法律に基づき米国内で立ち上げ組織されている企業。財務状態は良好であること。

### どのように活用できますか？

米国財務省は連邦準備制度に、米国預金保険対象機関、米国銀行持株会社や貯蓄貸付持株会社といった適格な貸方に資金サポートを行うための“メインストリート融資プログラム”施行に向けて、資金を提供しました。適格な借り方は、適格な貸し方を通して申請を行います。

融資条件: 融資は4年で、元本の返済と利息は1年間繰り延べられます。融資は100万ドルから1億5000万ドルで、各申請者の状況に応じて決定されます。詳細については、「詳細情報」セクションにリンクされている条件規定をご参照下さい。

### こういった利用条件がありますか？

借り手は、これらの融資の収益を利用して他の融資(貸付金)残高を支払うことを申告する必要があります。そして元金返済の義務を除いて、同等または優先度の低い他の債務の返済に利用してはなりません。また、借り手は、COVID-19のため資金調達が必要であること、及びその収益によって融資の期間中に従業員の雇用維持と給与維持が適正に可能となる事を証明する必要があります。

借り手は、CARES Actによって定められた要件も満たさなければなりません: 2020年9月30日までに少なくとも90%の従業員を完全なる補償と福利厚生をもって雇用維持すること。契約により義務付けられている場合を除き、株式の買い戻しを行ったり、未払いの融資がある状態で配当を支払ったりはできません。返済完了後2年間は、アウトソーシングやオフショアリングはできません。また、あらゆる組合組織の取り組みに対し中立を保ち、返済後2年間は団体交渉協約に違反してはなりません。

## 詳細情報はどこで入手できますか？

連邦準備制度理事会 (FRB) は、4月9日にメインストリート融資プログラムの条件を発令し、引き続き同プログラムの最終決定に向けて調整しています。関心のある借り手はこのURLのページ下部にある条件書をご参照下さい。上記のように、中堅企業や非営利団体への融資資金は銀行や他の貸し手からの手続き利用が可能となります。また、関心をお持ちの借り手の方は、準備が整った際にご利用中の銀行へ詳細情報を問い合わせることも可能です。

<https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/monetary20200409a.htm>



## 大規模企業支援について

米国財務省及びFRB(連邦準備制度理事会)は、連邦準備制度が、発行市場企業信用制度 / Primary Market Corporate Credit Facilities (PMCCF) と、流通市場企業信用制度/Secondary Market Corporate Credit Facilities(SMCCF)を通して最大7,500億ドルの企業融資と債券の購入を行うと発表した。

### 対象者は？

関心を持つ関係団体は、州法または連邦法に基づいて組織された米国の企業であり、従業員の大半が米国に拠点を置き、重要な事業を展開していることが必要です。また、3月22日付けでの投資適格者評価も必要となります。

### どのように活用できますか？

米国財務省からの資金提供を受け、連邦準備制度はプログラムを作成し、投資適格企業への融資や、社債を購入することで、COVID-19の影響を受けた企業の機能を支援する設備を整えることが可能となりました。連邦準備制度は、特別目的事業体(special purpose vehicle (SPV))がこういった設備から企業へ、債券の購入や融資を可能とするための資金提供を行います。融資と債券の満期は最大で4年です。このプログラムは、連邦準備制度によって延長されない限り、2020年9月30日に終了する予定です。

### どういった利用条件や制約事項がありますか？

企業は、米国の法律に基づき組織された米国の企業であり、従業員の大半が米国に拠点を置き重要な事業を展開していること、そして2020年3月22日付けで投資適格を有していることが必要です。追加の利用条件基準は、詳細情報セクションにリンクされている連邦準備制度の条件書をご確認ください。

### 詳細情報はどこで入手できますか？

関心を持つ関係団体/企業は、ターム資産担保証券貸出制度/Term Asset- Backed Securities Loan Facility (TALF)、発行市場企業信用制度/Primary Market Corporate Credit Facilities (PMCCF) と、流通市場企業信用制度/Secondary Market Corporate Credit Facilities (SMCCF) のページ下部にリストされている条件書をご参照ください。連邦準備制度より、さらなるガイダンスがすぐに公開される予定です。



## 全ての事業者・企業向け援助について

DARES Act は、税制度に一連の変更を加え、あなたのビジネスに利益となるよう働きかけます

### 下記の税額控除に関する詳細情報の照会先はどちらになりますか？

関心を持つ企業団体は、税務の専門家に相談するか、IRSのwebサイトで最新のガイダンスについてご確認いただく必要があります。IRSのwebサイトでは、さらなる詳細情報が随時更新されています。下記にて、(現時点で)変更された概要をお伝えします。

<https://www.irs.gov/coronavirus-tax-relief-and-economic-impact-payments>

### 従業員雇用維持クレジット

米国財務省とIRS(米国国税庁)は、2020年3月31日に「Employee Retention Credit: 従業員雇用維持クレジット」を開始しました。適格とされる企業は、COVIDのパンデミックにより勤務できていない従業員を維持するために、適正となる賃金最高\$10,000に対し50%を Refundable payroll tax credit(払い戻される給与税控除)として受け取ることができます。

<https://home.treasury.gov/index.php/news/press-releases/sm962>

適正な賃金は、2019年の平均従業員数に基づいて算出されます。2019年の平均従業員数が100名を超える場合、クレジットはカレンダー一年における四半期の期間、勤務が困難であった従業員に支払われた給与のみが対象となります。従業員数が100名未満の企業(雇用主)の場合は、全ての従業員の給与がクレジットの対象となります。クレジットは、Health Benefits(医療給付補助)を含む初回\$10,000を上限とします。この規定は、2020年3月12日から2021年1月1日までに支払われ、発生した賃金/給与に対して有効です。

### 対象者は？

IRSの501(c)に基づく非課税団体やその規模に関係なく、政府機関の命令(シャットダウン)により、業務を全面的または部分的に閉鎖しなければいけなかった雇用主、もしくは前年(2019年)の該当四半期と比較して、(2020年の)同じ期間中の総売上(収入)が50%以上減少した場合が対象となります。給与保護プログラム/Paycheck Protection Program(PPP)の融資を受ける小規模企業は、この税額控除を受けることはできません。

### クレジットを受け取るためにはどうしたらよいですか？

以下の“See FAQ the U.S.Treasury”のURLをクリック。Webページ内にある“*I am an eligible employer. How do I receive my credit?*”をご参照下さい。関心のある企業団体はIRSのwebサイトにさらなる更新情報をご確認ください。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sm962>

<https://www.irs.gov/coronavirus-tax-relief-and-economic-impact-payments>

## 雇用者負担分の給与税 (Payroll Taxes) 支払い期限延長

全ての雇用主と自営業者(個人事業主)は、社会保障税の6.2%雇用主負担分を2年間延期することができます。(雇用者負担分の社会保障税の納付期限を)50%は2021年12月31日、残り50%は2022年12月31日に延期が可能となります。

### 追加となった税金の変更事項

**経費控除の変更:** 2019年と2020年の事業費控除限度が30%から50%に引き上げられました。パートナーシップに関しては追加の条件が適用されます。

**小売税:** 小売業者、レストラン経営者、ホテル経営者は、適格内装資産 (Qualified Improvement Property) の即時控除と前年の提出書類の修正が可能です。

- **Retail Tax:** Retailers, restaurateurs and hotels will be able to immediately deduct qualified property improvements and amend previous year filings.

**NOL (繰越欠損金/Net Operating Loss) の緩和:** 2018年、2019年、および2020年に発生したNOLは最大5年まで繰戻しすることが可能です。この期間のNOL は、課税所得に対して100% (完全に) 相殺できるように、課税所得制限は一時的に削除されます。生命保険会社には追加の条件が適用されます。

**AMT(代替ミニマム税/Alternative Minimum Tax):** 企業は、前年度のAMT税額控除に関わる還付請求のタイミングを前倒しすることができる。



## その他の技術支援、情報、救済について

---

### ビジネスライセンス（営業許可証）

IDFPR (Illinois Department of Financial and Professional Regulation) は、3月から7月の期間に期限が切れるライセンスの延長や、特定の継続教育条件の免除といった、専門的なライセンスに必要な条件の緩和措置を行います。

---

 [IDFPR Covid-19 2020 Press Release.pdf](#)

---

### 税金控除 Tax Relief

IRSは、中小企業が有給の疾病休暇や家族休暇(Sick and Family Leave) の税額控除をすすめていくガイドラインのヘルプとして、FAQ(よくある問い合わせ)を発表しました。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sm965>

イリノイ州の税務課は 納税者支援事務所と電話受付が閉鎖されている期間、納税者の問い合わせ先として、連絡先情報を公開しています。

Link: <https://www2.illinois.gov/rev/Pages/Taxpayer-Resources-during-COVID-19-%28Coronavirus%29-Outbreak.aspx>

2019年度に \$ 75,000未滿の消費税負担であった飲食店は、2月から4月までの消費税支払い遅延に対する罰金と利子が免除されます。

---

 [Relief from Penalties for Late Sales Tax Payments COVID-19.pdf](#)

---

### 失業保険

IDESは、失業保険とCOVID緊急事態に関するFAQをまとめました。

COVIDが原因で解雇された労働者は、仕事に復帰する準備が整っている限り、失業保険(UI)を利用できます。

COVID感染による病気や検疫のために家へ戻った労働者や、同理由により影響を受けた家族のケアをしている労働者は、失業保険の保障を受ける資格があります。

IDESは、失業保険(UI)の資格者となるための1週間待機の制約を免除しています。

Link: <https://www2.illinois.gov/ides/Pages/COVID-19-and-Unemployment-Benefits.aspx>

# イリノイ州商務局、事務所連絡先

## 中小企業開発センタープログラム

技術支援やイリノイ州の小規模事業支援を行います

Link: <https://www2.illinois.gov/dceo/SmallBizAssistance/BeginHere/pages/sbdc.aspx>

## 地域経済開発局

イリノイ州全域の企業へ技術的支援と、貧困者救済を行なっています。

Email: [TeamREDInquiries@Illinois.gov](mailto:TeamREDInquiries@Illinois.gov)

## マイノリティ経済強化

### Minority Economic Empowerment

対象となるプログラムや物資、支持者を通じて、州全域の女性、退役軍人、または障害者の方々を含む全てのマイノリティビジネス団体へ様々な機会を促進しています。

[CEO.OMEE@illinois.gov](mailto:CEO.OMEE@illinois.gov)

## 観光局

### Tourism

観光事業の促進

[CEO.Tourism@illinois.gov](mailto:CEO.Tourism@illinois.gov)

## 雇用と訓練

### Employment & Training

労働者と企業を支援するための、労働カスキルトレーニングを提供しています。

<https://www.illinoisworknet.com/>

## 映画

[CEO.film@illinois.gov](mailto:CEO.film@illinois.gov)

## 総合窓口/問い合わせ

For general business inquiries: 1-800-252-2923 or

[CEO.support@illinois.gov](mailto:CEO.support@illinois.gov)

Rev. 5/11/2020